

「頑張る地方応援懇談会 in 福井」議事概要

1 日 時 平成19年2月24日(土) 13:00~15:00

2 場 所 「福井県国際交流会館」
福井県福井市宝永3丁目1-1

3 出席者

【市町村長】

さか	がわ	まさる	福井市長
坂	川	優	
かわ	せ	はる	敦賀市長
河	瀬	一	
おか	たか	お	大野市長
岡	田	高	
まき	の	ひやく	鯖江市長
牧	野	百	
な	ら	とし	越前市長
奈	良	俊	
さか	もと	のり	坂井市長
坂	本	憲	
すぎ	もと	ひろ	池田町長
杉	本	博	
せき		たか	越前町長
関		敬	
いま	い	り	高浜町長
今	井	理	
せん	だ	ちよ	若狭町長
千	田	千代和	

【総務省】

つち	や	まさ	ただ	総務大臣政務官
土	屋	正	忠	
しい	かわ		しのぶ	大臣官房審議官(財政制度・財務担当)
椎	川		忍	
む	たい	しゆん	すけ	大臣官房参事官
務	台	俊	介	
か	せ	とく	ゆき	自治行政局行政体制整備室長
加	瀬	徳	幸	
たき	もと	すみ	お	自治税務局企画課長
滝	本	純	生	
か	とう	ち	はや	北陸総合通信局長総務部長
加	藤	千	早	

4 次第

(1) あいさつ

- ① 土屋正忠 総務大臣政務官
- ② 坂川 優 福井市長

(2) 総務省からの説明

- ① 頑張る地方応援プログラムについて
- ② 地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

5 要 旨 〔主な意見〕

- ・ これまでも、行政改革、窓口のワンストップサービス化、防災情報システムなどに取り組んでおり、現在でも、自主防災組織の結成、小中学校校舎の耐震工事などの安心・安全なまちづくり、子育て支援、まちなか再生などに取り組んでいる。このような頑張りについてもご理解をいただきたい。
- ・ 普通交付税による支援措置なので、不交付団体に不利ではないか。
- ・ 今回の支援プログラムは、都会の皆さんが考えたもの。もっと地方に配慮した事例を示し、地方の取り組む枠を広げていただきたい。
- ・ 交付税の本旨を守って欲しい。補助金的な性格はいかがなものか。交付税とは別立ての応援プログラムを設定して欲しい。
- ・ インフルエンザの予防接種やかかりつけ医の励行などきめ細かい福祉政策やゴミの分別による資源化など、独自のまちづくりについて参酌いただきたい。
- ・ CO2対策として、エアコン、自動車、火力発電所、工場などCO2を排出するところから原資を集め、森林面積や河川面積などで按分して配るような方法を考えられないか。
- ・ 頑張る地方・魅力ある地域というものは、国が認めるものではなく、地域住民自らが評価するもの。国は、地域自らが権限と財源の中で本当に頑張れる環境づくりに努めるべき。
- ・ 企業誘致に積極的に取り組んでいるが、工業団地の造成、工業用水の整備、排水対策、周辺道路の整備など費用がかかる。国税や県税収入は増えるが基準財政収入額に算入されるので交付税は減ってしまうので、頑張れば頑張るほど、自治体の支出は増えるが収入は伸びない。こういう点に視点を与えて欲しい。
- ・ 基準年度の設定について、これまで取り組んだ成果が反映できるように設定して欲しい。
- ・ 道州制については、行革を全面に出すのではなく、あくまで地方分権の観点から論議していただきたい。
- ・ 旧丸岡町では「一筆啓上賞」という事業を行い、丸岡町の歴史に根ざしたまちおこしの事業として全国から注目を集め、今や地域の活性化事業の核となっている。
- ・ ここ数年来、頑張っていない、努力をしていない自治体は存在しない。そういう中で、さらに努力をしたところに支援するというのは、汗を流すのではなく血を流せというところまで来ているのではないか。
- ・ 条件不利地域については、都市部とは違い数字が出しにくい。条件不利地域は、今の現状を止めるだけでも大変。そういう点を参酌していただきたい。
- ・ 路線バスに対する国の補助のあり方については、乗車率が5割を下回ると補助金が下がるが、過疎地域の保全をするという意味で、逆の施策をとった方がよいのではないか。
- ・ 頑張っている地方の取り組みについて、NHKの全国版でシリーズを組んで、PRしていただくとありがたい。
- ・ 人材を育て都会に派遣している。人材育成に対する税制を設けて欲しい。

(2) 総務省

- ・CO₂の排出場所から原資を集め交付金化するという提案は非常にユニークなアイデアであり、また、丸岡町の一筆啓上賞などは、独特でユニークな試みだ。
こういうアイデア・試みをプログラムにどう反映できるか、検討していきたい。
- ・頑張る地方応援プログラムを実施したから普通交付税が増えるというような補助金的な仕組みにはなっていない。指標も頑張りに係る増加財政需要をとらえる客観的なもの。
- ・公債費を除く35兆円の従来型の基準財政需要額の算定額のうち、2,200億円が頑張る地方に振り向けられるもの。その割合を考えれば、交付税の本質を違えてしまうようなものではないと考えている。
- ・交付税に対するいろんな意見、要請がある中で、交付税の基本をしっかりと守りながら、時代の要請に合った算定方法を工夫していくべきだと考えている。
- ・「この地域ではこういうすばらしい、他の地域にはないようなプロジェクトがある。」というような提案していただきたい。良いものは積極的に事例に取り入れていって、我々もPRしたい。
- ・地域特性のある指標については、主観的ではなく客観的なデータでとれるものが良く、「うちではこんなに伸びる」というものがあれば、7月までまだ時間が十分あるので、積極的に提案していただきたい。
- ・行革のために道州制を行うのではなく、市町村合併が進む中で都道府県の役割が低くなっているのではないかという観点で、自民党の中でも議論している。
- ・現状が下がっているのだから、下げを止めている頑張りを評価してほしいという発想は今までなかった話であり、ご意見として研究してまいりたい。
- ・コミュニティバスについては、法改正により認可が行いやすくなった。運営についても、再雇用運転手やNPOの活用などが考えられる。
- ・転出ばかりしていた地域が、転出が止まったり転入者が出てきたというように、苦勞して成果があらわれたところには、成果が反映されるよう工夫したいと思うし、基準年度の取り方については、過去の努力も見て行かなくてはいけないと思う。
- ・地域の足となるバスのような、基本的な住民生活の利便性の確保、基礎的な条件の確保に対し、交付税などで財源が保障されるよう、これからも工夫していかなければならない。
- ・自分たちのふるさとで人材を育成しても、都会にとられて帰ってこないことについて何らかの税制上の措置を講じるべきではないか、との指摘については、過去、寄附金控除という形で制度が整えられたが、今後、公益法人の見直しに伴う寄附金の税制上の取扱いが課題になるので、住民税における寄附金控除のあり方について、よく勉強したい。
- ・企業誘致しても税収が増えないという指摘については、法人事業税の分割基準を見直すなど税源帰属の適正化を図り、その結果として、大都市から地方に回るようになっているが、法人住民税については、税の性格の問題があり、また、納税者の便宜も図らなければいけないので分割基準を複雑にするには実際上難しい。

しかし、秋以降、税制の抜本改革が予定されているので、御指摘の点を含め、地方消費税、法人関係税のあり方も含め十分議論してまいりたい。

- ・財源には限界があるので従来のようにはいかないが、都会・地方の良いところ、足りないところを見て、お互いに助け合って補っていくことに努力していきたい。
- ・様々な意見を承りながら、どれだけ地域目で見られるか、こういう姿勢を今後とも貫いていきたい。